

12 秋季年末 闘争

たたかいは構えを大きく！ 要求を高くかかげて！



11月9日 大阪労連・府労組連の合同決起集会

12 秋季年末闘争は、解散・総選挙含みの政治状況の中、「消費税増税阻止・社会保障の抜本的拡充」や「原発ゼロ・再生エネルギーへの転換」、「TPP参加反対」「オスプレイの配備反対・在日米軍基地撤去」など、国民生活と日本の進路をかけた重大問題で、かつてない国民世論と運動が高まるもとのたたかひとなっています。

また、悪政推進の前に、公務員総人件費削減が狙われ、これを反映した12人勸や国家公務員の給与特例法、交付税措置を含めた賃下げの地方誘導など、極めて政治的な思惑が見えています。

秋季年末闘争は、国民のくらしと権利をおびやかそうとする「大阪維新の会」などの改憲勢力とのたたかひでもあります。

大阪自治労連は労働組合として認められた「団結権」をしつかり行使し、すべての自治体労働者の権利侵害を許さず、各自治体当局が「雇用者として全職員的生活改善を図ること」を求め、全力でたたかうものです。

日米合同軍事演習 オスプレイの配備を強行 米兵の集団婦女暴行

平和と経済をおびやかす 日米安保条約をなくせ！！

日米政府は世界一危険な普天間基地へ欠陥輸送機オスプレイの配備を強行。さらに米兵による集団婦女暴行事件などに、国民の怒りはますます大きくなっています。オスプレイ配備や米兵の駐留は米軍基地があるから、基地があるのは日米安保条約があるからです。安保条約は廃棄するしかありません。

「オスプレイ配備反対」とシユプレヒコールを上げながらデモ行進しました。

のように、米軍は10月1日普天間基地にオスプレイを強行配備。連日沖縄の空を我が物顔で飛んでいます。オスプレイは全国7つのルートで低空飛行訓練を行うことも明らかになっており、全国各地で中止を求める世論と運動が広がっています。

集会では、オスプレイの即時撤去、普天間基地の即時閉鎖を求め、沖縄県民と連帯して大阪での配備撤回を求める署名・宣伝活動を強めて、日米安保条約の廃棄に向けた学習をすすめる行動提起がされました。

10・14あいは野 日米合同軍事演習反対集会



演習場は安心してくらす権利を奪うもの

10月14日、参加者はあいは野へむかうバスの中で演習場の規模（大阪城公園の123倍）や歴史（1986年から日米合同演習開始）などを事前学習。現地の演習場を視察した後、集会に参加しました。

集会では、地元のふるさとをアメリカ軍に使わせない滋賀県連絡会が「毎年のように行われる合同演習は平和で安心してくらす権利を奪うもの。オスプレイが配備されると、いずれあいは野にもやってくる」と訴え、高島市内を「合同演習反対」

オスプレイ配備撤回10・23大阪集会



沖縄の怒りに結集 基地もオスプレイもない日本を

10月23日、日米両政府による沖縄・普天間基地へのオスプレイ強行配備に抗議し、扇町公園に900人が集まりました。

9月9日に10万人以上の参加で開催された沖縄県民集会をあざ笑うか

沖縄の米兵女性暴行事件に怒りを込めて アメリカ領事館へ抗議行動



何度同じ過ちをおかすのか！
今すぐ安保条約は廃棄せよ

10月16日、沖縄で女性を暴行したとして米兵2人が逮捕される事件が起きました。この事件に対し10月18日、大阪自治労連婦人部や女性団体など30人がアメリカ領事館へ緊急抗議・要請行動を行いました。

アメリカ領事館は抗議団を敷地内にも入れず、要請書を受け取りませ

安保条約廃棄は待たなし！

日米安保条約は日本の平和だけでなく、くらしをもおびやかすアメリカへの経済協力を第2条で求めています。格差と貧困を拡大した「構造改革」も労働法制の改悪も、TPPもアメリカの要求によるものです。日米安保条約廃棄は、国民のくらしを守るうえでも、待たなしです。

条約の廃棄については第10条で、相手国（アメリカ）に条約の終了を通知さえすれば、1年で終了すると定められています。

安保条約は日本の意思で廃棄できます

ん。この不誠実な対応にも抗議しました。府職労の芝山さんは「日本政府は、何回も同じ過ちを寛容している。ただちに安保条約の廃止と米軍基地の撤去を言い渡すべきだ」と怒りをこめて言いかりました。

大阪自治労連婦人部は、沖縄市民が命の危険を感じることをなく平和で安全にくらす権利を保障するため、オバマ大統領、野田総理大臣、玄葉外務大臣宛に米軍基地閉鎖・撤去を求める抗議FAXを送りました。

今月のキーワード
ロコモティブシンドローム
(運動器症候群)

2007年に日本整形外科学会が提唱。加齢による骨の変化で腰痛になる変形成腰椎症、歩行時や階段昇降時にひざが痛む変形性膝関節症、骨粗しょう症などの人をさします。推計患者数は約4700万人に達し、「新しい国民病」と言われています。通称「ロコモ」とも。

今月のキーワード
マイナンバー法

政府は、全国民に番号（マイナンバー）をつけて所得や売買の情報を集中把握する「共通番号制」を導入する方針です。マイナンバー法によって、「誰が、いつ、何を購入したか」が一目瞭然で、情報が外部に漏れる危険性も解消されません。また、初期費用として6000億円以上かかります。